

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証

(単位：円)

No.	交付対象事業の名称	事業の概要（※実績ベース） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （※実績ベース）			事業期間	成果目標 （可能な限り定量的指標を設定）（※実施計画掲載）	効果・検証 ①事業実施による効果（可能な限り定量的活動実績指標で具体的内容を記載） ②評価検証（課題や今後の方向性を含め、客観的な評価内容を記載）
			交付金 充当経費	国庫 補助額	その他			
1	学校給食費無償化事業	①物価高騰に直面する子育て世代の経済的な負担の軽減を図る ②米沢市立小・中学校の令和6年度の学校給食費（教職員等を除く） ③本市の小・中学校の給食1食当たり単価に1年間の食数を乗じた額 小学校 単価315円×3,217食×200日≒202,671千円 中学校 単価371円×1,930食×180日≒128,886千円 （その他財源は全額一般財源） ④本市に住所を有し米沢市立小・中学校に在学する児童生徒の保護者	277,144,463	94,537,000	182,607,463	R6.4.1～ R7.3.31	学校給食費の無償化を実施し、小学生3,217人、中学生1,930人の子育てに係る生活負担軽減を図る。	①保護者負担をゼロとし、経済的負担軽減を図る。また、食材価格が高騰する中で、交付金を活用し、予算不足による献立の簡素化を防ぐとともに、給食の質を維持した。 ②物価高騰が続き、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。
2	学校給食費無償化事業 （追加分）	①物価高騰に直面する子育て世代の経済的な負担の軽減を図る ②米沢市立小・中学校の令和6年度の学校給食費（教職員等を除く） ③本市の小・中学校の給食1食当たり単価の年度途中のさらなる物価高騰分に12月から3月までの食数を乗じた額 小学校 単価21円×3,217食×66日≒4,459千円 中学校 単価25円×1,930食×63日≒3,040千円 ④本市に住所を有し米沢市立小・中学校に在学する児童生徒の保護者	6,847,285	5,999,000	848,285	R6.4.1～ R7.3.31	学校給食費の無償化を実施し、小学生3,217人、中学生1,930人の子育てに係る生活負担軽減を図る。	①保護者負担をゼロとし、経済的負担軽減を図る。また、食材価格が高騰する中で、交付金を活用し、予算不足による献立の簡素化を防ぐとともに、給食の質を維持した。 ②物価高騰が続き、その値上幅も想定できない上に、保護者の経済状況が好転しない現状にあるため、今後も安定的な学校給食を提供するために継続的な支援が必要である。